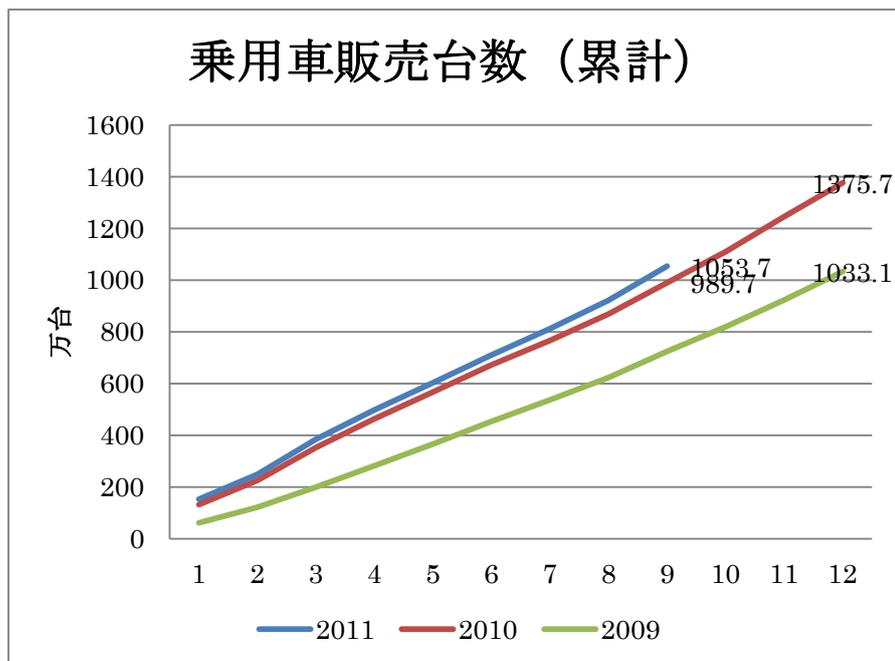
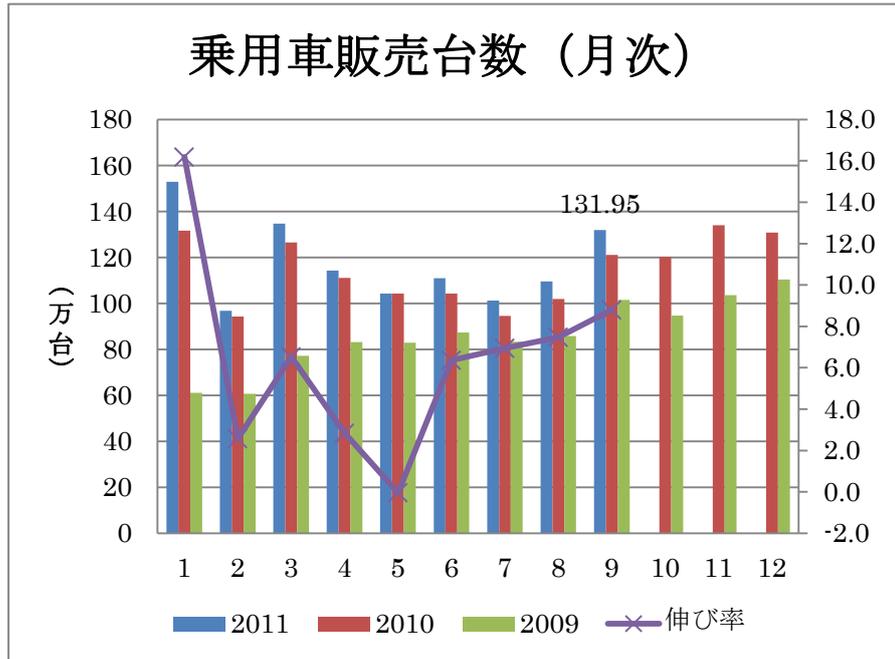


13日、中国汽車工業協会は9月の中国の乗用車販売台数を発表。

9月の販売台数は132万台で、対前年同期比8.8%の比較的高い伸びとなった。1-9月の累計販売台数は1,054万台で、昨年同期の990万台より64万台の増加となっている。

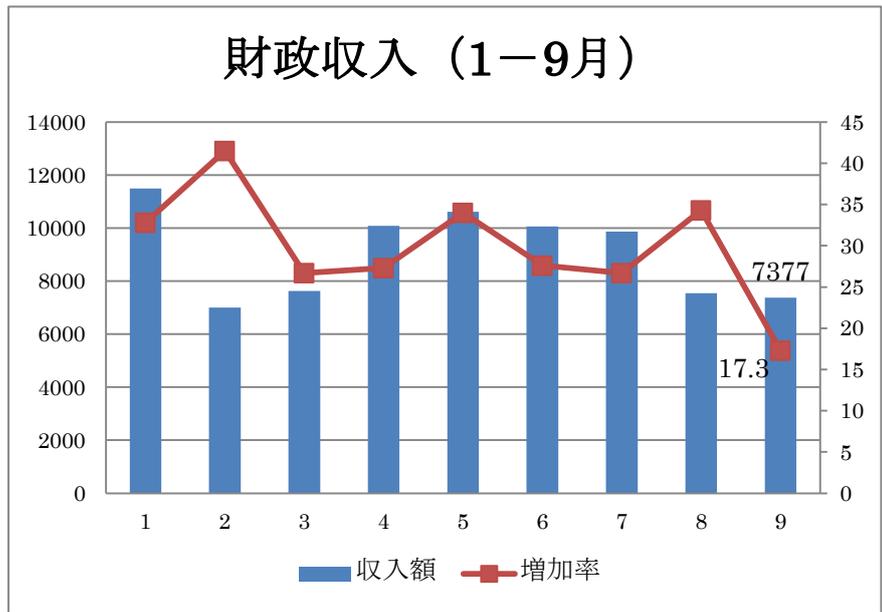


(CEIC。中国汽車工業会)

ただし、この傾向が今後も続くとする見方は多くないようである。乗用車
 联席会の饒達事務局長によれば、9月の販売増の最大の要因は、省エネルギー
 自動車に対する1台当たり3000元の補助金制度が10月から改定され、
 燃費基準が強化されること、これを見越した駆け込み需要が全体の需要
 を大きく押し上げたことがあるという。実際、同補助制度の対象車種はこ
 れまで400以上だったところ、10からはわずか37車種に絞り込まれた
 と言われている。また、昨年第4四半期は、年末に期限切れとなる購入優
 遇措置の適用を受けようと駆け込み需要が伸びた時期であるため、今後も
 昨年の販売台数を伸ばすのは困難。他にも饒達事務局長は、四半期末決算
 期を迎えたディーラーの値引きや、各種イベント活動が積極的に行われた
 影響が大きいと指摘、こうした要因がはげ落ちる10月以降の自動車販売は
 引き続き厳しい環境に戻る事となりそうだという。

18日、財政部は9
 月の財政収支動
 向を発表。

9月単月の財政収入は7,377億元と、対前年同期比17.3%増となったもの
 の、8月（対前年同期比34.3%増）より大幅に増加率は低下した。なお、1
 -9月までの第3四半期の累計財政収入は8兆1,663億元で対前年同期比
 29.5%増であった。



9月の財政収入が伸び悩んだことについて、財政部は20日、更に内訳を説
 明する資料をホームページに公開した。それによれば、落ち込みの原因は
 自動車関連と不動産関連の税収の伸び悩み、及び第3四半期から行われた
 各種減税措置によることとした上で、特に自動車・不動産分野の伸び悩みの原
 因は政策的な引締めによるものであると解説している。実態としてそうだ
 と思うが、わざわざこうした解説を公表したことから、中国政府当局が、
 こうした指標が中国経済の「失速」の指標として用いられることを警戒し

| | <p>ている姿勢がうかがわれるように感じられた。</p> <p>一方、財政支出については、9月までの支出完了額は5兆9,462億元（予算消化率59.3%）と収入額を大きく下回っている。これについて華創証券のアナリスト高利氏は、既に批准されたプロジェクトで着工していない案件が多く、これらが今後着工されるに従い年末までのGDPを下支えする役割を果たすと解説しているようだ。（20日付け21世紀経済報道）このように予算執行が遅れている分野は、環境保護、農林水産、医療社会保障や科学技術分野に多いという。また、交通運輸分野についても、21日付け香港経済日報報道によれば、7月23日の温州鉄道事故を受けて施工が停止されていた深圳－アモイ間高速鉄道の建設が再開されたとしており、こうした高速鉄道工事の再開が今後続くと思われることによる上積みも、第4四半期GDPの成長下支えの効果を発揮しそうである。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------------|-----------|----------|---|-----|---------|-----|---|--------|---|-----|---------|----|---|----------|---|---|
| <p>26日、CBRE(CB Richard Ellis)は第3四半期商業向け不動産賃料動向を発表。</p> | <p>住宅価格のスローダウンが目立つ中、今回の発表によれば、中国の商用不動産の賃料水準は堅調で、今年上半期に大幅に上昇したのに続き、第3四半期も対前期比ベースで4～9%の上昇となったという。</p> <p>http://www.cbre.com.hk/inet_newsmanager/newsfiles/20111026%20China%20Press%20Release%20Q3%202011_en.pdf</p> <p>都市別では、中国15大都市のうち青島、杭州及び南京の3都市では様子見気分が強まったものの、他の12都市の賃料は第3四半期も引き続き上昇した。特に好調だったのは物流関係物件（倉庫等）で、重慶や武漢等内陸での物流関係物件の引き合いは非常に強かったという。</p> <div data-bbox="470 1288 1364 1971" data-label="Figure"> <h3 style="text-align: center;">賃料上昇率（対前期比）</h3> <table border="1"> <caption>賃料上昇率（対前期比）</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>北京オフィス (%)</th> <th>深セン商業 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2010-III</td> <td>6</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>2010-IV</td> <td>6.5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>2011-I</td> <td>7</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>2011-II</td> <td>21</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>2011-III</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> </div> | 時期 | 北京オフィス (%) | 深セン商業 (%) | 2010-III | 6 | 5.5 | 2010-IV | 6.5 | 6 | 2011-I | 7 | 5.5 | 2011-II | 21 | 3 | 2011-III | 9 | 6 |
| 時期 | 北京オフィス (%) | 深セン商業 (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010-III | 6 | 5.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010-IV | 6.5 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2011-I | 7 | 5.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2011-II | 21 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2011-III | 9 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

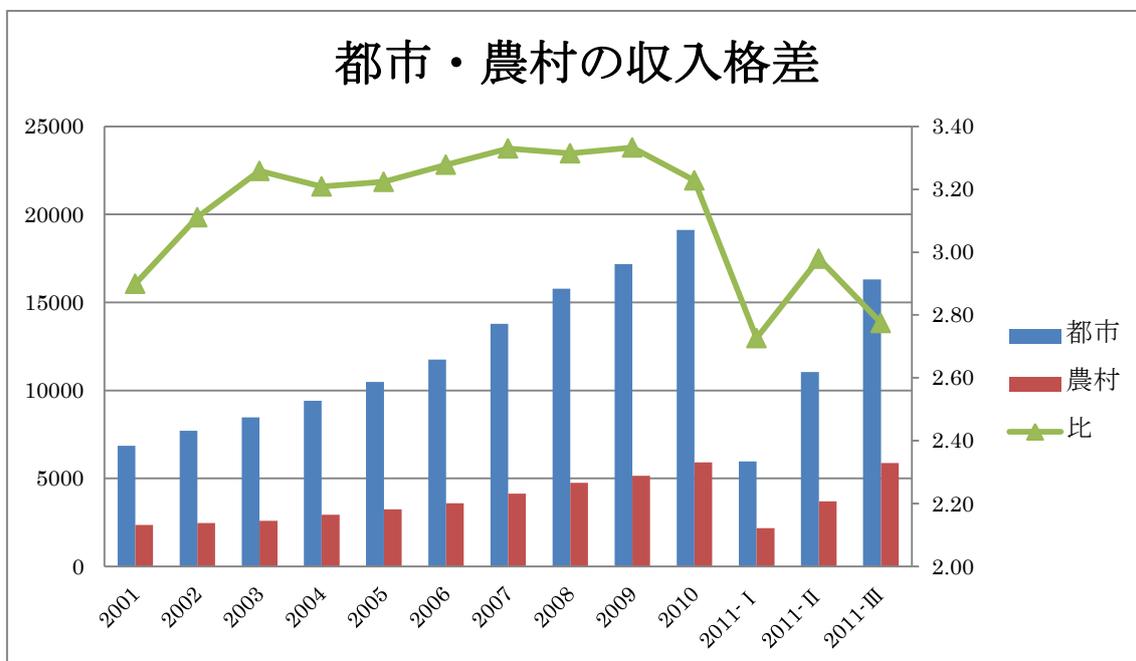
一方、住宅については、マクロで見ればこそ平均価格はほぼ「上がりもせず下がりもしない」状況が広がっているものの、条件の悪い郊外周辺部の物件の中には値下げ販売も拡大しているようだ。¹特に上海は状況がひどく、郊外のある物件では、今年の春先に契約した顧客が、販売会社が最近大幅に売れ残り物件を値下げしたことに腹を立て、マンションショールームに乱入し設備を破壊する事件があった。

<http://news.sina.com.cn/c/p/2011-10-24/083523351866.shtml>

この事件はマイクロブログでも注目されており、この案件が今後どのように処理されることになるのか、先例を作ることになりそうである。このほかにもいったん契約した住宅を値下げ販売を契機にキャンセルする「退房潮」も見られるようで、一生の買い物だけに、ここ最近の不動産価格の足踏み・低迷は中国社会に様々な影響を投げかけているようだ。

◎今週の注目ニュース（その1） 都市・農村の収入格差に縮小の兆し？

18日に国家統計局が発表した第三四半期までにおける都市・農村における一人当たり収入は、都市が16,031元、農村が5,875元となり、その比率は2.77対1となった。都市と農村の格差は2009年に3.33対1とピークを付けた後、2010年には3.23と低下していたが、今年はこのまま推移すれば実に2002年以来初めて3対1を切り、大きく低下することになる。



このように格差の縮小が見られた原因は、農村における収入増加率が20.7%と都市(13.7%)を大きく上回ったことにあるが、この内訳を見てみると農村における収入増加の主な要因

¹ http://www.dzwww.com/xinwen/guoneixinwen/201110/t20111025_6725389.htm

は「農業収入」よりも「賃金性収入」の大幅な増加にあることがわかる。すなわち、都市に出稼ぎに行った若者たちの稼ぎが増えたことが、都市と農村の格差縮小の大きな原因となっており、昨年来の沿海部における賃金、特に非熟練労働者の賃金の大幅な上昇が、長年の中国の懸案であった都市農村格差の縮小に大きな役割を果たしているようなのである。縮小したとはいえ格差はまだ絶対的水準としては引き続き高いものの、胡錦濤・温家宝政権の唱えてきた「都市と農村の均衡ある発展」がその任期間際にしてはっきりとした形で統計上一つの成果を挙げつつあるようで興味深い。

なお、中国で格差問題というときには、都市と農村の格差の他に、都市内の格差（都市戸籍者と出稼ぎ農民工、都市戸籍者同士でも国有企業勤務者とそれ以外）や、地域間の格差（沿海部と内陸）も存在する。

◎今週の注目ニュース（その2） 温家宝総理が金融緩和への転換を示唆？

24、25の両日、温家宝総理は天津市濱海新区で行われた「経済形勢座談会」に出席し、今後のマクロ経済政策運営について、「正確に目下の経済情勢を認識し、的確に経済活動における情勢変化を読み取り、マクロ経済政策調整の方向やその程度を正しく把握し、適切な時に適切な度合いで将来予測を微調整し、貨幣供給量の合理的な水準での増加を図り、融資構造をよりよいものとして、金融サービスの水準を高めるべきである。」「財政税務政策を改善し、構造的な減税を推し進めるとともに、財政支出は民生の保障や改善に重点を置くべきである。」と述べた。

これは、目下緊縮が続く中国金融政策の緩和に向けたシグナルであると幅広く報じられ、その翌日26日には上海の株式指数もこれを材料に上昇したようである。ただ、今年の経済運営上最大の課題とされている「インフレ対処」については必ずしもはっきりとした出口が観察されているわけではなく、また年明け以降すぐに春節となることから、現段階で大胆な金融政策の転換がなされるかどうかは意見が分かれるようだ。また、昨年来続いている住宅購入抑制策への不満も高まっているようで、26日には全人代常務委員会で財政経済委員会の吴晓灵副委員長が「過度に厳しい購入制限策を緩和すべき」と発言し、メディアの注目を集めた。²（これに対して財政部の王保安副大臣は、本来、行政措置による購買制限は望ましい措置とはいえ、将来的には固定資産税の普及を通じて地方政府の財源確保と投機的購入の抑制を目指したい考えを述べた模様である。）

なお、温総理発言後段の「財政」に関する部分については、中央と地方との財源分配に関し、先日来お伝えしている地方債自行発行や、上海市を試点として行われることとなった交通関係営業税の増値税への転換等を指すものと受け止められているようだ。

◎今週の注目ニュース（番外編） 中国で公務員受験任期がやや沈静化？

大卒者の就職難が続く中国では、公務員人気が非常に高まっているが、25日付け参考消

² http://news.cnwest.com/content/2011-10/27/content_5431612.htm

息記事によれば、今年の公務員募集の最終応募者数は130万人と昨年より約10万人減少し、公務員人気はやや沈静化したという。

中国の公務員に最も人気があるのが税関で、応募者数トップ10のうち7つは広州、上海、寧波、深圳等各地の税関が占めたという。また、競争率トップは国家民族事務委員会の「民族理論政策研究室研究管理主任課員」で何と3,619倍だった一方、気象局、地震局、海洋局等専門性の高いポストには応募者が一人もない職種が75にも及んだという。

人気低下の原因としては、ごく一部の部門を除き原則として「基層での業務経験があること」が応募要件となったことが挙げられており、あえて基層での経験を積んでまで公務員になりたいとは思わない者が応募を取りやめたと見られるという。

(以上)

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。